

組織名	公益財団法人 堺都市政策研究所
-----	-----------------

## 1 組織概要

所在地	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町1丁3番1 堺市三国ヶ丘庁舎 4階
TEL	072-242-8680
FAX	072-242-8689
URL	<a href="http://www.sakaiupi.or.jp/">http://www.sakaiupi.or.jp/</a>
e-mail	info@sakaiupi.or.jp
設立	1992年9月1日
設置都市等	大阪府堺市
代表者	理事長 田村恒一（元堺市副市長）

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	市民、産業界、学識者、自治体の英知と活力を結集し、総合的な都市政策を調査研究するとともに、まちづくりを支援・促進させるさまざまな活動を展開する拠点として1992年度に設立。
見直しの動向	○堺市だけでなく、南大阪地域のシンクタンクとして発展していくことが求められており、市民・大学等との連携の強化や、泉州地域の各市町と政策課題研究会を行うなど、広域的観点から政策提言を行い、南大阪を中心とした地域の活性化推進に努める。 ○平成24年4月23日付で大阪府知事から公益認定を受け、平成24年5月1日付で公益財団法人に移行した。
役割(2018年時点)	○堺市域及び周辺地域におけるまちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行うとともに、地域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○具体的には主に以下の事業を行う。 (1)まちづくりを進めるための都市政策に関する調査研究並びに資料、情報の収集及び提供 (2)(1)に関する講演会、シンポジウム等の開催 (3)機関誌等出版物の発行 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	4人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	6人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内の庶務担当者が行っている
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている

組織名	公益財団法人 堺都市政策研究所
-----	-----------------

<b>(3)会計</b>		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	13,542 千円	
2017年度決算	14,029 千円	
2016年度決算	11,164 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	その他(具体的に:事業収入(書籍販売収入))
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

<b>(1)活動実績</b>	
定期刊行物	機関誌Urban(年1冊刊行)、フォーラム堺学講演集
<b>(2)活動のマネジメント状況</b>	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:①泉州地域各市町が参加する研究会において議論する。②他の自治体、大学等からの受託)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:①主な調査研究の概要について報道提供を行う。②機関誌及びホームページに調査研究の概要を掲載する。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	研究員は主担となる研究業務を1~2件担当し、各研究業務を複数名で受け持つ。
研究員の専門性育成の手立て	<input type="checkbox"/> 各種講演会・研修会等への積極的な参加 <input type="checkbox"/> 研究業務に関わる文献調査による知識の補充
研究員のキャリアパス等	<input type="checkbox"/> 市派遣研究員 ・環境政策課→企画部→当研究所 ・障害施策推進課→企画部→当研究所 <input type="checkbox"/> 主任研究員 ・大阪ガス(株)からの派遣 ・大阪府立大学客員研究員
その他	

組織名	公益財団法人 堺都市政策研究所
-----	-----------------

## 5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
「歴史街道を基軸とした都市魅力の向上と発信に関する調査研究Ⅱ」	歴史街道に点在する堺の魅力を引き付け、都市魅力の更なる向上をめざす方策を検討した。活性化策の主眼は、都心部を通る大道筋を盛り上げ、そこから歴史街道を伝って展開する構成とし、自転車活用を視野に入れた。ターゲットは地域住民と来訪者双方で、コンセプトは、地域資源を住民が知り、それを発信することとした。「さかい五街道、五感で楽しみ、育むまちのみち」を旗印に、すぐにも取り組める個別プロジェクトを56案、大きなうねりを引き起こす複合プロジェクトを7案提案した。
地域経済分析システム(RESAS)を活用した泉州地域の産業活性化方策に関する調査研究	泉州地域の産業活性化に向け、①RESASによる来訪者の分析、②アンケート調査による地域資源の消費促進に向けた課題の抽出、③先進事例の情報収集、④域内消費促進方策の検討を行い、施策提案として、地域資源の認知度の向上、販売量の拡充、商品・製品の確保、高付加価値化について報告書にまとめた。
広域連携による地域の活性化に関する調査研究	南大阪から京奈和をつないだ自転車道の広域周遊ルート設定による地域活性化方策を検討することを目的に、①各地の自転車道の整備状況、②自転車道の活用や広域連携に関する取り組み状況、③自転車道の整備による新たな効果、④広域連携による地域活性化策について、和歌山大学経済学部 辻本教授の支援のもと、調査研究を実施し報告書にとりまとめた。
市民研究員による調査研究	「地域資源を活かした新しい堺の魅力づくり」を目的に、帝塚山学院大学の学生等の市民研究員が、帝塚山学院大学食物栄養学科 宮武教授の支援のもと、街道レシピの商品開発による6次産業化に向け、全6回の市民研究員会議で検討を行った。また、イベントで試供品を提供してアンケート調査を実施し集計したものを報告書にとりまとめた。さらに、3月19日に帝塚山学院大学社会連携機構の報告会で研究発表を行った。
堺市民経済計算(平成28年度)	「平成28年度大阪府民経済計算」(平成31年5月公表予定)をもとに、按分法を用いて、「平成28年度堺市民経済計算」を作成している。
泉州地域市町民経済計算(平成28年度)	「平成28年度大阪府民経済計算」(平成31年5月公表予定)をもとに、按分法を用いて、「平成28年度泉州地域市町民経済計算」を作成している。
平成23年泉州地域産業連関表	「平成23年大阪府産業連関表」(平成28年10月)をもとに、按分法を用いて、「平成23年泉州地域産業連関表」を作成した。
堺市におけるクルーズ客船誘致に関する調査(仮称)	平成30年10月21日に堺市北港大浜埠頭に初めてクルーズ客船、「ばしふいっく びいなす」が寄港した。クルーズ客船の寄港は、臨海部を起点とした市内の周遊を促進し、堺市全体の活性化やPRにつながる。平成30年度の調査では、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、堺市における10月21日に寄港したクルーズ客船による経済波及効果を推計した。
「堺市文化芸術創造都市プロジェクト」による経済波及効果	堺市文化部の依頼(H30.5.7)を受け、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「文化芸術創造拠点形成事業」による経済波及効果を推計した。文化芸術創造拠点形成事業は以下となる。 ・世界遺産劇場・名所旧跡コンサート・カウントダウンイベント・チューニングコンサート・まちなかコンサート・映画ミュージックコンサート・佐渡裕センチュリー交響楽団
「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果の継続調査	堺市都市再生部の依頼(H30.6.12)を受け、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、平成29年度に推計した、堺市における「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果の継続調査である。事業の進捗に伴う推計データ修正がなかったため、平成30年度をもって経済波及効果の継続調査業務を終了した。
「KIX泉州ツーリズムビューローの事業実施による各市町(泉州地域9市4町)への経済波及効果」の推計	堺市観光部の依頼(H30.7.15)を受け、「平成17年泉州地域産業連関表」を用いて、泉州地域における「KIX泉州ツーリズムビューローの事業実施」の経済波及効果を推計する。さらに、経済指標などを用いて、泉州地域全体の経済波及効果を泉州各市町へ按分する。平成30年度の調査では、推計方法などに関する提案書を作成した。
阪神高速大和川線のストック効果の検証業務	阪神高速道路(株)の委託を受け、阪神高速6号大和川線のストック効果を検証した。本調査では、インフラ整備ストック評価手法及び新国富論・新国富指標の整理、事例調査及び学識者ヒアリングを実施した上で、大和川線のストック効果の検証方法などを提案した。
堺市における「阪堺線」への支援等による経済波及効果の調査	堺市交通部の依頼(H31.3.6)を受け、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「阪堺線」への支援等による経済波及効果を推計する。平成30年度の調査では、推計データの整理を行った。